

給与所得者の方

⇒ 平成●年分 給与所得の源泉徴収票〔原本又は写し〕を参考にしてください。

支	払	金	額
内		千	円

『雇用者所得』欄へ記入

確定申告を行った方

⇒ 平成●年分の所得税の確定申告書〔控〕を参考にしてください。

給 与 ④ □ □ □ □ □ □ □

『雇用者所得』欄へ記入

※ 申告書Aでは、給与(ア)欄になります。

事業等	①						
業農	②						
不動産	③						
利子	④						
配当	⑤						

- ・事業（営業等）① ⇒ 『事業所得』欄へ記入
 - ・事業（農業）② ⇒ 『農耕・畜産所得』欄へ記入
 - ・不動産
利子
配当
 - ③
④
⑤
- ⇒ 『財産所得』欄へ記入

※ 申告書Aでは、配当は③欄になります。

【注意】 源泉分離課税された「利子」「配当」のあった方は、源泉分離課税分を含めた「利子」等も『財産所得』欄に記入してください。

質問34 (つづき)

公的年金・恩給

06

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

雇用保険

07

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

児童手当等

08

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

その他の
社会保障給付金

09

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

仕送り

10

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

企業年金・
個人年金等

11

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

その他の所得

12

--	--	--	--

万円

千 百 十 一

公的年金・恩給による所得

国民年金、基礎年金、厚生年金（厚生年金基金からの年金を含む。）、共済年金、福祉年金、恩給などからの受取額を記入してください。【参考書類】年金振込通知書など

1 支払期（2か月）分しか受給額がわからないときは、その金額を6倍するなどして、1 年分の金額を記入してください。

公的年金・恩給以外の 社会保障給付金による所得

雇用保険法の失業等給付の受取額（育児休業給付、介護休業給付を含む。）を記入してください。

【参考書類】雇用保険受給資格者証

児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童育成手当などの児童に関する社会保障給付金の受取額を記入してください。

生活保護法による扶助、医療保険による傷病手当金・出産手当金、労働者災害補償保険などその他法令に基づく支給金の受取額を記入してください。

仕送りによる所得

定期的又は継続的に送られてきた金品の額を記入してください。品物は、時価に換算した額を記入してください。

単身赴任者を送り出している世帯で、単身赴任者の口座から生活費等として定期的に引き出している場合は、その金額をこちらの欄に記入してください。

企業年金・ 個人年金等による所得

企業年金、生命保険会社・かんぽ生命・銀行・証券会社などの個人年金及び年金型商品、国民年金基金、農業者年金などからの受取額を記入してください。

厚生年金基金からの年金は、「公的年金・恩給」に記入してください。

その他の所得

上記以外の冠婚葬祭の金、各種祝い金、せん別、見舞金などの受取額を記入してください。

退職金、宝くじの当せん金などは含みません。

公的年金を受給している方

⇒ 年金振込通知書を参考にしてください。

② 年金振込通知書

以下の金額がご指定の金融機関
なお、お支払いは平成●年●月●日
各偶数月に行われます。(※)
年金の種類
年金証書の基礎年金番号・年金コード

年金支払額 円

『公的年金・恩給』欄へ記入

※ 平成●年1年分の金額を記入してください。
年金振込通知書は、1支払期(2か月)分が記入されています。

受給権者氏名
顔写真

『年金支払額』及び『年金から特別徴収される保険料等』の金額

年金支払額	円
介護保険料額	円
	円
所得税額	円
個人住民税額	円
控除後振込額	円

雇用保険を受給している方

⇒ 雇用保険受給資格者証をお持ちの方は、それを参考にしてください。

平成●年1月1日～12月31日の間に、ア～エの「失業等給付」の支給を受けた方は、その金額の合計を『雇用保険』欄へ記入してください。

- ア 求職者給付 (基本手当、技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、高年齢求職者給付金、特例一時金、日雇労働求職者給付金)
- イ 就職促進給付 (就業促進手当、移転費、広域求職活動費)
- ウ 教育訓練給付
- エ 雇用継続給付 (高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付)

雇用保険受給資格者証 (第1面)

1. 支給番号	
3. 被保険者番号	
10. 資格取得年月日	
13. 60歳到達時賃金日額	
16. 求職申込年月日	
19. 基本手当日額	
20. 所定給付日数	21. 通算被保険者期間
22. 離職前事業所名	
23. 再就職手当支給歴	24. 特殊表示(災害時、一括、巡相、市町村)

19. 基本手当日額

『雇用保険』欄へ記入

※ 雇用保険(求職者給付の基本手当の場合)

平成●年1月1日～12月31日までの間に、実際に受給された日数に、**基本手当日額を掛けた金額**を記入してください。

【金額記入の注意】

万円未満は四捨五入して、万円単位で右づめに記入してください。
(1～4,999円は「0万円」、5,000～14,999円は「1万円」)

質問35

平成●年分の所得税の課税はありましたか。

あてはまる番号に○をつけ、
1に○をつけた方は金額も記入してください。

1 課税あり



所得税

--	--	--	--

万

--

千円

千 百 十 一

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1～499円は「0千円」、500～1,499円は「1千円」)

2 課税なし

※ 不動産譲渡にかかる所得税は、除いてください。

【参考書類】

- * 平成●年分 給与所得の源泉徴収票 [原本又は写し]
- * 年金振込通知書
- * 平成●年分の所得税の確定申告書 [控]

質問36

平成●年度の住民税の課税はありましたか。

あてはまる番号に○をつけ、
1に○をつけた方は金額も記入してください。

1 課税あり



住民税

--	--	--	--

万

--

千円

千 百 十 一

千円未満は四捨五入して、千円単位で右づめに記入してください。
(1～499円は「0千円」、500～1,499円は「1千円」)

2 課税なし

※ 住民税は、道府県（都）民税と市町村（区）民税の合計です。

不動産譲渡にかかる住民税は、除いてください。

【参考書類】

- * 平成●年度 給与所得等に係る市町村（区）民税・道府県（都）民税
特別徴収税額の決定・変更通知書
- * 平成●年度 市町村（区）民税・道府県（都）民税
税額決定・納税通知書